

アンケート調査結果概要

1 市民

1) 市の環境政策に対するお考えについて (p5~17)

●新向日市環境基本計画と目指すべき環境像についての認知度 (設問2_1))

- ・新向日市環境基本計画があることを知らない人の割合は7割を占めており、大半の市民が環境基本計画を認知していないことから、さらなる計画の普及が必要である。

●この10年間における市全体の環境の改善状況 (設問2_2))

- ・市全体の環境について「良くなった」※と考える市民の割合が最も高い項目は「ごみの分別・リサイクル」であり、次いで「歴史的資源の保全・活用」「公共交通の利用しやすさ」となった。
※「とても良くなった」「少し良くなった」の割合の合計
- ・反対に、「以前よりも悪くなった」と考える市民の割合が最も高い項目は「騒音被害」であり、次いで「緑を楽しめるまちづくり」「竹林・農地・河川などの保全状況」「不法投棄・美化活動」となった。
- ・生活環境に関する項目を地域別にみると、「騒音」について、物集女・寺戸は「以前よりも悪くなった」の割合が他の地域よりも高かった。
- ・都市環境に関する項目を地域別にみると、鶏冠井町は「緑」「歴史的資源」において「良くなった」の割合が他の地域よりも高く、「以前よりも悪くなった」が低くなっており、この10年間で改善が進んだと考える人が多いことがわかる。
- ・資源循環に関する項目を地域別にみると、「不法投棄」について、森本町は「以前よりも悪くなった」の割合が他の地域よりも高かった。
- ・地球環境に関する項目を地域別にみると、「公共交通の利用しやすさ」について、上植野は「以前よりも悪くなった」の割合が他の地域よりも高かった。
- ・市域の環境については、資源循環に関する取組や歴史資源をいかしたまちづくりは市民からも評価されている一方、騒音対策、まちなかの緑の確保、自然環境の保全、不法投棄についてはさらなる改善が必要だと考えられる。

●市に重点的に進めて欲しい施策 (設問2_3))

- ・最も多かったのが「水環境の保全」であり、次いで「美しい街並み景観の誘導」「豊かな自然環境の保全」となった。一方で最も少なかったのが「環境教育の推進」、次いで「光害の改善」「地球環境保全」となった。このことから、生活環境はすでにある程度良好な状況が維持されており、街並み景観や自然環境など、更なるまちの快適性の向上を求める意見が多くなったと考えられる。

2) あなたの環境に対するお考えや取組について (p18~28)

●興味・関心のある環境問題 (設問3_1))

- ・「地球規模の環境問題」の割合が他の項目と比べても特に高く、市民の関心が特に高いことがわかる。

●近年の環境問題の認知状況 (設問3_2))

- ・認知されている割合*が最も高かったのは「食品ロス」であり、次いで「地球温暖化適応策」「パリ協定」となった。
- ・一方で、「COOL CHOICE (クールチョイス)」「ZEH (ゼッチ)」については認知度が低く、ともに気候変動対策に関連する事項であることから、さらなる普及が必要と考えられる。
※「知っている」「言葉だけ知っている」の割合の合計

●家庭における環境配慮行動の実践状況 (設問3_3))

- ・「取り組まれている」*割合について、最も高かったのは「買い物時のマイバッグ持参」であり、次いで「冷暖房は適温で使用」「不必要な照明の消灯、使用していない電気製品の主電源を切る」だった。一方、「取り組まれている」*割合が低かったのは、「ボランティア活動への参加」「イベント、講習会等に参加」「自然に親しむ機会を増やす」だった。
※「している」「ある程度している」の割合の合計
- ・日常において取り組みやすい行動はある程度定着しているが、ボランティア活動や自然観察会など、時間と手間を要する行動についての普及は十分ではないと考えられ、参加を促すには仕掛けづくりが必要である。

3) 地球温暖化に関するあなたのお考えや取組について (p29~41)

●今後エネルギーの効率的利用・省エネ化を進める上で、重要だと思う取組 (設問4_1))

- ・最も割合が高かったのは「公共施設における省エネルギー設備や再生可能エネルギー設備の導入」であり、次いで「省エネルギー型の設備や再生可能エネルギー導入に向けた補助・助成の充実」「省エネルギー型の家電製品等、エコ行動に関する情報発信」となっていることから、市による率先的な取組、市民への取組支援が求められていることがわかる。

●家庭におけるエネルギー購入量の削減可能性 (設問4_2), 3))

- ・国の調査で示された一般家庭における電気代平均額と自宅の電気料金の比較について、最も割合が高かったのは「ほとんど変わらない」であり、次いで「やや少ない」「かなり少ない」だった。
- ・市民が使用していると回答した主要なエネルギー（電気、都市ガス、ガソリン）について、今後10年度で「1~2割の削減が可能」と回答した市民の割合は、電気が6割、都市ガスが5割、ガソリンが4割だった。
- ・環境省が公表した地球温暖化対策計画の素案では、2030年度に温室効果ガスの排出量を2013年度比で46%削減するという目標の内訳として、家庭部門で66%削減としており、実現のためには今後さらなる削減に向けた市民の協力が必要である。

●環境に配慮した設備の導入状況（設問4_4）

- ・「すでに導入している」の割合が最も高かったのは「LED照明」であり、次いで「複層ガラスサッシ・二重窓」「ハイブリッド自動車」だった。
- ・「今後導入してみたい」の割合が最も高かったのは「電気自動車」であり、次いで「消費エネルギー表示機器」「蓄電池」だった。
- ・H23年度におけるアンケート結果と今回の結果を比較すると、大半の設備において「すでに導入している」の割合が高くなった。一方で H23年度におけるアンケート結果よりも今回の方が多くの項目で「今度導入する予定」「予定はないが導入してみたい」の割合が低く、「導入するつもりはない」の割合が高くなっており、今後さらなる普及を図るための働きかけが必要である。

2 事業者アンケート

1) 市の環境政策に対するお考えについて (p4)

●新向日市環境基本計画と目指すべき環境像についての認知度 (設問2_1))

- ・新向日市環境基本計画があることを知らない事業者の割合は約7割を占めており、大半の事業者が環境基本計画を認知していないことから、さらなる計画の普及が必要である。

●市に重点的に進めてほしい施策 (設問2_2))

- ・最も多かったのは「水環境の保全」であり、次いで「美しい街並み景観の誘導」「豊かな自然環境の保全」となった。一方で最も少なかったのは「光害の改善」、次いで「悪臭・土壌汚染等の改善」「環境教育の推進」だった。

2) 貴事業所の環境に対するお考えや取組について (p5~15)

●近年の環境問題の認知状況 (設問3_1))

- ・認知されている割合※が最も高かったのは「地球温暖化適応策」であり、次いで「パリ協定」「食品ロス」となった。
- ・市民アンケート結果と比べると、全ての項目において事業者の認知度の方が高く、環境に対する意識が高いことがわかる。

※「知っている」「言葉だけ知っている」の割合の合計

●事業所における環境配慮行動の実践状況 (設問3_2))

- ・「取り組まれている」※の割合について、最も高かったのは「ごみの分別・減量」であり、次いで「照明などの電気使用量の削減」「紙の使用量削減」だった。一方、「取り組まれている」※の割合が最も低いのが「環境マネジメントシステムの導入」、次いで「環境イベントへの参加」「環境保全活動への参加・開催」だった。

※「している」「ある程度している」の割合の合計

- ・日常において取り組みやすい行動はある程度定着したと考えられる一方、「まちの緑化活動美化活動への参加」「環境イベントへの参加」など事業との直接的な関連が薄いと考えられる取組はあまり普及していない。また、「環境マネジメントシステムの普及」についても事業活動における環境負荷低減において効果が期待できるため、普及を図る必要がある。

●環境配慮行動を実践する上での課題 (設問3_3))

- ・最も割合が高かったのは「設備投資などのコスト」であり、次いで「環境保全対策を行うための知識や技術の不足」「環境に関する規制や制度についての情報不足」となっており、事業者は環境配慮行動を行う上での補助や情報などの支援を求めていることがわかる。

●環境保全活動における他の団体等との連携（設問3_4,5）

- ・「機会があれば活動したい」と考えている事業者が3割いることから、今後、市民団体や地域との連携の機会を作ることで、これらの事業者の取組促進が期待できる。

3) 地球温暖化に関する貴事業所のお考えや取組について (p16~26)

●今後エネルギーの効率的利用・省エネルギー化を進める上で、重要だと思う取組（設問4_1）

- ・最も割合が高かったのは「省エネルギー型の設備や再生可能エネルギー導入に向けた補助・助成」であり、次いで「工場や事業所、住宅などの省エネルギー化」「公共施設における省エネルギー設備や再生可能エネルギー設備の導入」となっていることから、市による率優先的な取組、事業者の取組支援を積極的に進める必要がある。

●エネルギー購入量の削減可能性（設問4_2）

- ・大半の事業者が使用しているエネルギー種別である電気、ガソリンについて、今後10年度で「1~2割の削減が可能」と回答した事業者の割合は、電気が5割、ガソリンが4割を占めた。
- ・環境省が公表した地球温暖化対策計画の素案では、2030年度に温室効果ガスの排出量を2013年度比で46%削減するという目標の内訳として、産業部門が37%減、民生業務部門が50%減としており、実現のためには今後さらなる削減に向けて事業者の協力が必要である。

●省エネ基準やZEBへの対応（設問4_3）

- ・最も割合が高かったのは「対応してみたい」であり、次いで「対応するつもりはない」「賃貸などにより対応できない」となっており、今後、取組に関心を持っている事業者に対して普及を図っていくことが重要である。

●環境に配慮した設備の導入状況（設問4_4）

- ・「すでに導入している」の割合が最も高かったのは「LED照明」であり、次いで「ハイブリッド自動車」「太陽光発電システム」だった。
- ・「予定はないが導入してみたい」の割合が最も高かったのは「環境に配慮した電力」であり、次いで「空調・OA機器などの省エネ型業務用機器」「電気自動車」だった。

3 中学生アンケート

1) 環境に対する考えについて (p2)

●環境を保全することについての考え (設問2_1))

- ・最も割合が高かったのは「環境を保全することは重要だが、生活が不便になることは避けたい」であり、次いで「現在の生活が多少不便になっても、環境を保全することが最も重要」となっていることから、生活の利便性を維持した上での環境保全が求められていることがわかる。

●参加してみたい環境保全の取組 (設問2_2))

- ・最も割合が高かったのは「リサイクル活動」であり、次いで「自然体験活動」「ビオトープづくり」「省エネルギー活動」となっており、リサイクル活動についての関心が高いことが分かる。

●重要な地球温暖化対策 (設問2_3))

- ・最も割合が高かったのは「太陽光、風力発電などの再生可能エネルギーの使用」「二酸化炭素を吸収してくれる緑を増やす」であり、次いで「ごみを減らしたり、リサイクルに努める」となった。

2) 向日市の環境についての考え (p3)

- ・「取組がすすんでいると思う」の割合が最も高いのは「きれいな水環境を守る」であり、次いで「歴史的資源をまちなみづくりに生かす」「環境教育・学習をすすめる」となった。
- ・一方、「もっと取り組むべき」の割合が最も高いのは「地球温暖化防止に向けて行動する」であり、次いで「安心して親しめる水辺をつくる」「空気のすがすがしさを守る」となった。
- ・H23 年度におけるアンケート結果と今回の結果を比較すると、一部※を除きほとんどの項目で「取組がすすんでいると思う」の割合が高くなり、「もっと取り組むべき」の割合が低くなっていることから、本市の環境に対する満足度が高まっていると考えられる。

※「オゾン層保護の取組をおこなう」「環境保全活動の仕組みをつくる」

3) あなたの省エネに関する取組について (p4)

- ・「すでに取り組んでいる」の割合が最も高いのは「冷蔵庫の扉をあける時間を減らす」であり、次いで「日中は照明を消し、夜間もできるだけ照明を減らす」「寒い時には、設定温度を上げるのではなく、できるだけ重ね着で対応する」となった。
- ・「取り組むつもりはない」の割合が最も高いのは「テレビやエアコンなどはリモコンの電源ではなく、本体の主電源を切る」であり、次いで「ゲームやスマートフォンの使用時間を短くする」「エアコンの代わりにできるだけ扇風機を使う」となった。
- ・H23 年度におけるアンケート結果と今回の結果を比較すると、多くの項目で「すでに取り組んでいる」の割合が下がり、「もっと取り組むべき」の割合が低くなっており、このことから、中学生の節電意識が低下したと考えられ、今後さらなる啓発が必要である。